

第1章 労働経済の推移と特徴

第1節 雇用、失業の動向

我が国経済は、2002年の初めに景気回復局面に入り、緩やかながらも長期の経済回復を続けてきたが、2008年に入り回復は足踏みしている。景気は、2002年後半以降及び2004年後半以降にみられた短い停滞と似た、三度目の踊り場的な状況にある。

雇用情勢についても、厳しさが残るなかで改善に足踏みがみられる。完全失業率は2002年6月に既往最高の5.5%となった後、長期的に低下し、2007年7月には3.6%まで低下したが、2007年12月には3.8%、2008年3月には3.8%となるなど、2007年年央以降、改善に足踏みがみられる。

一方で、新規学卒者の就職状況が引き続き改善していること、高齢者の継続雇用や雇用機会が広がっていることなどを背景に、若年者と高齢者で雇用情勢の改善がみられた。

しかし、正規の職員・従業員の割合は、2007年も引き続き低下を続けており、またパート等で働く労働者では、正社員での就業を希望したにもかかわらず、不本意ながら正規以外の職員・従業員として就業した者が増加しており、正社員に転職したいとする者の割合も上昇している。正社員での雇用機会を拡大し、安定的な雇用を実現することが課題となっている。

(改善に足踏みがみられる有効求人倍率、完全失業率)

有効求人倍率（季節調整値）は、2006年7～9月期には1.07倍となったが、その後ほぼ横ばいで推移し、2007年に入って1～3月期に1.06倍、4～6月期に1.06倍、7～9月期に1.05倍、10～12月期に1.00倍となり、新規求人倍率についても、2007年年央以降低下している。

正社員の有効求人倍率についても、全体の有効求人倍率が低下するなかで、2006年の0.63倍から2007年の0.61倍へと低下している（第1図）。

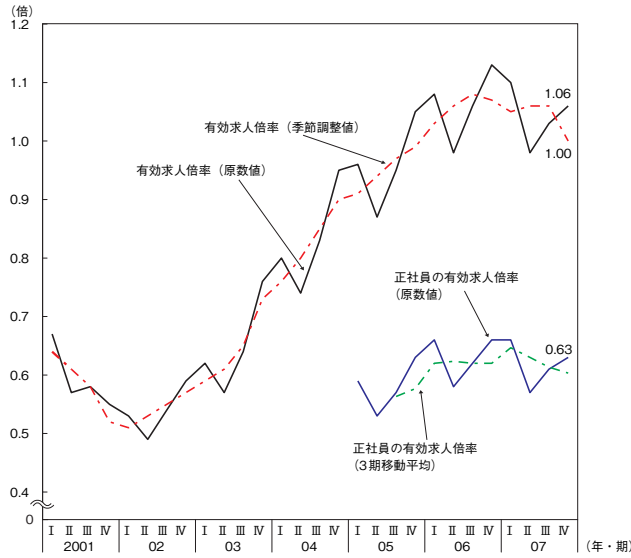
完全失業率（季節調整値）は、2002年4～6月期、7～9月期及び2003年4～6月期に四半期値として過去最高の5.4%となった後、長期的に低下し、2007年平均では3.9%（男性3.9%、女性3.7%）となり、平成9年以来10年ぶりに3%台となった。しかし、直近の数字をみると、2007年7月に3.6%まで低下した後、12月は3.8%となり、2008年3月には3.8%となるなど、改善に足踏みがみられる（第2図）。

(若年者の雇用情勢は改善)

2007年3月新規学卒者の就職率は全ての学歴において前年度を上回っている。また、2008年3月卒業予定者の就職率についても、大学生で96.9%（前年同期差0.6%ポイント上昇）、短大生で94.6%（同差0.3%ポイント上昇）であり、2008年3月卒業予定の高校生の就職内定率は97.1%（前年同期差0.4%ポイント上昇）といずれも改善している。また、いわゆるフリーター数についても4年連続で減少するなど、若年者の雇用失業情勢は改善している（第3表）。

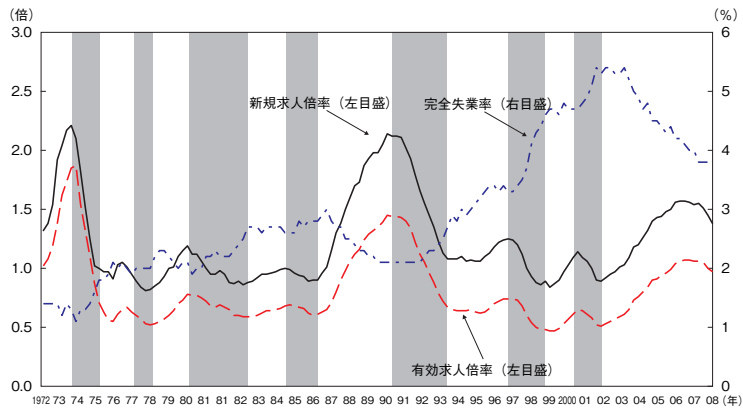
一方で、学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、2004年3月に卒業した者では就職後3年以内に離職した者の割合が高校卒で49.5%、大学卒で36.6%となっており、特に大学卒では3年以内の離職率が過去最高の水準となっている。

第1図 有効求人倍率の推移（全体と正社員）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1) 統計上、正社員の有効求人倍率については、2004年以前の数値をとることができない。
 2) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 3) 正社員の有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。
 なお、常用フルタイム求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い値となる。
 4) 3期移動平均は、当期、前期、前々期の原数値を平均したものである。

第2図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1973年7月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したものの。

第3表 新規学卒就職率の推移

| 卒業年 | 中学卒 | 高校卒 | 専修学校卒 | 高専卒 | 短大卒 | 大学卒 |
|----------|--------|--------|-------|-------|------|------|
| (就職率) | | | | | | |
| 1997年3月卒 | 96.7 | 98.5 | 91.5 | 100.0 | 90.5 | 94.5 |
| 98 | 95.5 | 98.2 | 89.5 | 100.0 | 86.6 | 93.3 |
| 99 | 92.1 | 96.8 | 86.3 | 100.0 | 88.4 | 92.0 |
| 2000 | 86.7 | 95.6 | 83.2 | 100.0 | 84.0 | 91.1 |
| 01 | 84.7 | 95.9 | 84.1 | 100.0 | 86.8 | 91.9 |
| 02 | 78.6 | 94.8 | 83.3 | 98.3 | 90.2 | 92.1 |
| 03 | 76.5 | 95.1 | 85.0 | 95.7 | 89.6 | 92.8 |
| 04 | 78.7 | 95.9 | 90.3 | 100.0 | 89.5 | 93.1 |
| 05 | 82.8 | 97.2 | 92.5 | 98.5 | 89.0 | 93.5 |
| 06 | 87.2 | 98.1 | 91.8 | 96.7 | 90.8 | 95.3 |
| 07 | 88.7 | 98.4 | 93.8 | 98.8 | 94.3 | 96.3 |
| 08 | (74.6) | (97.1) | 93.7 | 99.6 | 94.6 | 96.9 |

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ
 (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年6月末現在の状況。
 2) 専修学校（専門課程）卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。
 4) () 内は就職内定率で、中学卒及び高校卒は当年3月末現在の状況。

(広がる高齢者の雇用機会)

高齢者の雇用の状況を見ると、2007年の60～64歳層の労働力人口比率は57.8%（対前年差2.7%ポイント上昇）、就業率は55.5%（対前年差2.9%ポイント上昇）と、ともに大幅に上昇しており、いずれも過去最高の水準となっている。こうした高齢者の雇用の増加について、55～64歳層の雇用者を雇用形態別にみると、2007年の役員を除く雇用者数は1～3月期に前年同期差64万人増、4～6月期に同59万人増、7～9月期に同65万人増、10～12月期に同36万人増と増加しているうち、正規の職員・従業員が、1～3月期に同33万人増、4～6月期に同33万人増、7～9月期に同44万人増、10～12月期に同29万人増と、半数以上を占めており、高齢者の雇用が正規の職員・従業員を中心に増加していることが分かる（第4図）。

(低下傾向にある正規雇用割合)

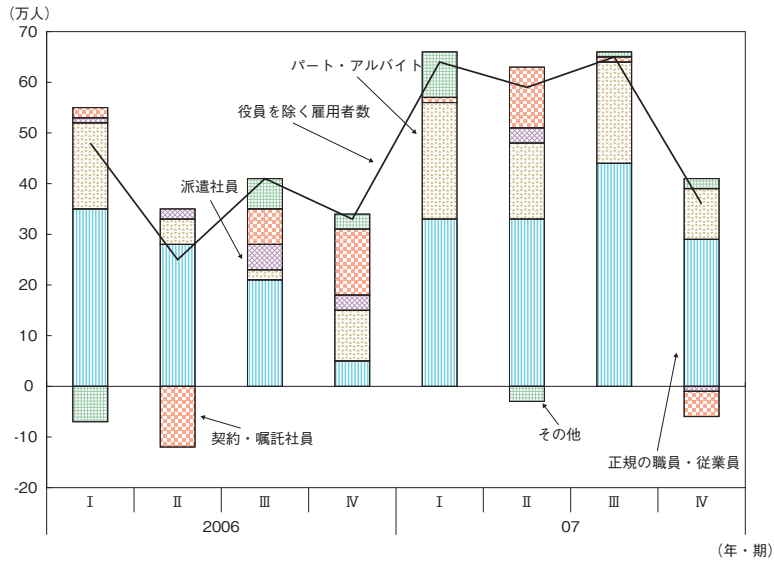
就業形態別の動向を見ると、1980年代以降、正規の職員・従業員の割合は減少傾向にあり、パート、派遣、契約社員等正規以外の職員・従業員の割合が増加している。2007年もこの傾向は継続しており、2007年1～3月期の正規の職員・従業員の割合は66.3%（対前年差0.5%ポイント低下）となっている（第5表）。これを年齢階級別にみると、少子化の影響で若年者の労働力人口が減少する中、若年者の正規の職員、従業員数は、15～24歳層で前年差6万人減（原数値は292万人）、25～34歳層で同42万人減（同940万人）と減少している。しかし、近年の堅調な新規学卒就職を背景に、若年者の正規の職員・従業員の割合は、男女ともに上昇している。

(正規以外の職員・従業員で増加する不本意な就業者)

パート等労働者が現在の雇用形態を選択した理由について、厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」でみると、2001年から2006年にかけて、正社員で働く機会がないからと答えた者が増加しており、短時間パートの女性では2001年の20.8%から2006年には24.5%に、その他の者（正社員や短時間パート以外の者）の男性では2001年の38.4%から2006年には44.0%に、その他の者の女性では2001年の37.6%から2006年には44.4%に、それぞれ上昇している（第6図）。また、短時間パート、その他の者の別の転職希望をみると、2001年から2006年にかけて、正社員に転職したいと答えた者の割合が、短時間パートの女性では13.4%から17.2%に、その他の者の男性では31.3%から41.1%に、その他の者の女性では30.4%から41.3%に、それぞれ上昇している（第7図）。

このように、正社員での就業を希望したにもかかわらず、不本意ながら正規以外の職員・従業員として就業した者は増加している。

第4図 55～64歳雇用者数（前年同期差）の雇用形態別内訳



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

第5表 雇用形態別雇用者数の推移

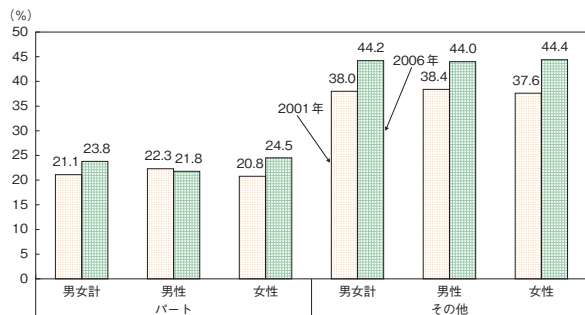
(単位 万人、%)

| 年・期 | 役員を除く雇用者 | 正規の職員・従業員 | パート・派遣・契約社員等 | | | |
|---------|----------|-------------|--------------|---------------------------|------------|-----------|
| | | | パート・アルバイト | 労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他 | うち派遣社員 | |
| 2000 01 | 4903 | 3630 (74.0) | 1273 (26.0) | 1078 (22.0) | 195 (4.0) | 33 (0.7) |
| 02 | 4999 | 3640 (72.8) | 1360 (27.2) | 1152 (23.0) | 208 (4.2) | 45 (0.9) |
| 03 | 4891 | 3486 (71.3) | 1406 (28.7) | 1023 (20.9) | 383 (7.8) | 39 (0.8) |
| 04 | 4941 | 3444 (69.7) | 1496 (30.3) | 1092 (22.1) | 404 (8.2) | 46 (0.9) |
| 05 | 4934 | 3380 (68.5) | 1555 (31.5) | 1106 (22.4) | 449 (9.1) | 62 (1.3) |
| 06 | 4923 | 3333 (67.7) | 1591 (32.3) | 1095 (22.2) | 496 (10.1) | 95 (1.9) |
| 07 I | 5002 | 3340 (66.8) | 1663 (33.2) | 1121 (22.4) | 542 (10.8) | 121 (2.4) |
| 07 II | 5120 | 3393 (66.3) | 1726 (33.7) | 1165 (22.8) | 561 (11.0) | 121 (2.4) |
| 07 III | 5002 | 3340 (66.8) | 1663 (33.2) | 1121 (22.4) | 542 (10.8) | 121 (2.4) |
| 07 IV | 5101 | 3454 (67.7) | 1647 (32.3) | 1112 (21.8) | 535 (10.5) | 120 (2.4) |
| 08 I | 5115 | 3408 (66.6) | 1707 (33.4) | 1151 (22.5) | 556 (10.9) | 126 (2.5) |
| 08 II | 5132 | 3443 (67.1) | 1691 (33.0) | 1117 (21.8) | 574 (11.2) | 143 (2.8) |
| 08 III | 5120 | 3393 (66.3) | 1726 (33.7) | 1165 (22.8) | 561 (11.0) | 121 (2.4) |
| 08 IV | 5215 | 3483 (66.8) | 1731 (33.2) | 1165 (22.3) | 566 (10.9) | 132 (2.5) |
| 08 I | 5207 | 3471 (66.7) | 1736 (33.3) | 1169 (22.5) | 567 (10.9) | 136 (2.6) |
| 08 II | 5156 | 3418 (66.3) | 1738 (33.7) | 1157 (22.4) | 581 (11.3) | 145 (2.8) |
| 08 III | 5108 | 3371 (66.0) | 1737 (34.0) | 1143 (22.4) | 594 (11.6) | 145 (2.8) |

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」（2月調査）（1984年～2001年）、「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）（2002年～2007年）

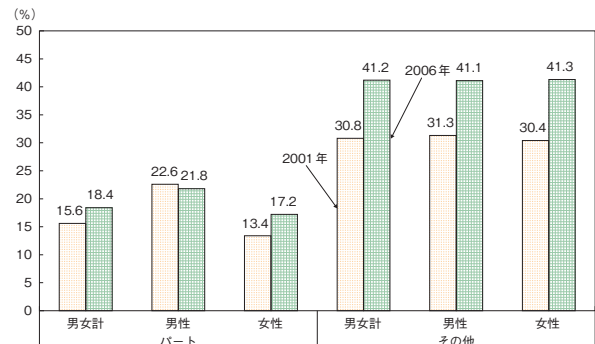
- (注) 1) () 内は役員を除く雇用者数に対する割合である。
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査（詳細集計）」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

第6図 正社員として働ける会社がないからパート等で働いている者の推移



資料出所 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（2001、2006年）
 (注) 1) パート等労働者としての働き方を選んだ理由（複数回答）として、「正社員として働ける会社がないから」と答えた者の割合。
 2) パート労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者を指す。
 3) その他とは、正社員やパート以外の労働者（1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者）を指す。

第7図 正社員に転職したいとする者の割合



資料出所 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（2001年、2006年）
 (注) 1) 今後の就業に対する希望についてとして、「正社員になりたい」と答えた者の割合。
 2) パート労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者を指す。
 3) その他とは、正社員やパート以外の労働者（1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者）を指す。